

令和 4 年 4 月 21 日

各 位

大阪市天王寺区上本町5丁目3番15号
 株式会社サイネックス
 代表取締役社長 村田吉優
 (東証スタンダード コード番号 2376)
 問い合わせ先
 常務執行役員企画開発本部長
 吹ノ戸 忠
 電話 06 - 6766 - 3333

札幌市との官民協働事業『札幌市民便利帳』発刊のお知らせ

—— 行政情報誌統一ブランド『わが街事典』 ——

株式会社サイネックスは、北海道札幌市（秋元克広市長）と『札幌市民便利帳』を共同発行いたしましたので、お知らせします。また、本発刊にて『わが街事典』共同発行自治体数は1,025、累計発行版数は2,147となります。

1. 『札幌市民便利帳』の共同発行について

札幌市とは、官民協働の精神に基づき、市民サービスの向上および地域企業の育成発展をはかるため、平成21年9月30日付にて『札幌市民便利帳』を共同発行する旨合意しておりますが、今般、次のとおり発刊にいたしました。札幌市とは、平成22年4月より毎年共同発行しており、今般の発刊で13版目となります。札幌市への転入者向けに発刊されたこの便利帳は、「札幌市制100周年記念事業」等の行政情報のほか、別冊で市内ガイドやイベントカレンダーを記載した「さっぽろさんぽ市内めぐりMAP2022」を綴じ込み、総合地域情報誌として発行いたします。

令和4年度 保存版

札幌市民便利帳

SAPPORO

別冊 さっぽろさんぽ 市内めぐりMAP 2022

札幌市民便利帳の使い方は、
 札幌ってこんなまち
 引越してきたら
 早引きインテックス

札幌市制100周年
 記念事業
 もしもの災害・
 事故に備えて
 暮らしの相談窓口・
 支援情報
 暮らしの手続き
 税金
 公共交通を
 利用する
 働きやすい
 生活のために
 国保・後期高齢者
 医療制度・年金
 離れがある方へ
 高齢の方へ
 介護保険
 子育て・教育
 ボランティア・
 まちづくり情報など
 企業のための情報
 住まいの情報
 道路・散歩
 水道・下水道
 国際交流
 市議会
 暮らしを楽しむ
 さっぽろの
 ごみ出しルール
 さっぽろ10区
 施設マップ
 施設のご案内
 さくいん

札幌市制100周年記念事業

【水道の修理・凍結】 537
 【水道事故(24時間)】北海道建設センター 211-7770
 【ガス漏れ(24時間)】北海道ガス 0570-009190(10時~19時)
 【ガス漏れ(24時間)】北海道ガス 792-8100(一部携帯電話)
 ※プロパンガスをご使用の方は各ガス会社へお問い合わせください
 【電気がつかないとき】 各事業者へお問い合わせください

ごちからご活用ください
 市役所のどこに聞いたらよいか分からないときは
 札幌市コールセンター ちょっとおしえてコール
 222-4894 FAX 221-4894 8時~21時 年中無休
 Eメール/info4894@city.sapporo.jp

こんなときは、このページ
 早引きインテックス4分をご覧ください。

パソコンやあなたのお手持ちの
 携帯端末でご覧いただけます！

スマートフォンやタブレットなどお持ちの方は
 さっぽろさんぽPDF版はこちら

医療マップ
 生活ガイド

発行：札幌市・株式会社サイネックス

タイトル：『札幌市民便利帳』

発行年月：令和4年4月

発行部数：85,000部（転入者向け）

内容：行政情報

さっぽろさんぽ市内めぐりMAP

医療マップ 生活ガイド

企業広告等

行政情報誌統一ブランド『わが街事典』

地方自治体との官民協働事業として発行を進めております『市民便利帳』等行政情報誌の名称は、共同発行する自治体によりさまざまですが、統一ブランド『わが街事典』と命名し、地域を結びコミュニティメディアとしての位置付けを明確にしております。



2. 『わが街事典』発行の趣旨

地方経済において景気が低迷するなか、地域再生に向けて様々な取組みがなされております。官民協働による公共サービスの提供は、その取組みの中でも、重要な位置を占めるものと思われます。いわゆるパブリック・プライベート・パートナーシップ（PPP）の手法は、行政のみでは実現が困難なことでも、PPPを取り入れることにより可能となる新たな地域再生の取組みとして注目されています。

当社は、PPPの理念に則り、官民協働発行による行政情報誌『わが街事典』の発行を、行政に提案しております。官と民という文化や風土の異なる異分子結合により、化学反応を起こして相乗効果を発揮し、地域イノベーションが創出されるという発想です。

官民協働で発行することにより、行政情報のみならず、歴史や文化、特産品や観光など、当社が得意とする地域情報も掲載し、住民にとって利便性の向上のみならず、自分たちの街を再発見する効果ももたらします。一方、地域の事業者にとっては、全家庭に配布されるオフィシャルな媒体から、情報発信ができます。

当社は、地域社会の一員として、その再生に寄与するため、志を高く持ち、地域と協働して地域一体型コミュニティメディア、『わが街事典』の発行を進めてまいります。

以 上

地方創生のプラットフォームへ

 株式会社サイネックス

<http://www.scinex.co.jp>